

公共工事

建設課 長
土木課 長
検査課 長
監理課 長
管財課 長
殿

オンライン参加可能

日経東発第60018664・60018665号
令和4年4月22日

一般社団法人 日本経営協会
理事長 岡島 芳明

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

**建築技術者のための
建築工事の工事監理の具体的な進め方**
～基本要品質による材料・品質・出来形管理及び施工状況等の確認～
(監督業務中の準備段階における確認業務「実施工程表及び施工計画書等」の照査等について)
<令和4年7月14日(木)・15日(金)>

拝啓時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、他の工業製品と比較し、建築における性能・品質は、あらかじめつくる側で予定はしているものの、施工段階の管理の条件が現場ごとに異なることなどから、その品質の管理が確実にされているかどうかを確認するための「監理」が重要となります。建築士法では、「工事監理」を「工事を設計図書と照合し、それが設計図書のとおりに実施されているかを確認すること」と定めており、工事監理者は、設計図書の内容とおりに、間違いなく建物ができているかを確認する重要な役割を担っております。そこで、工事監理の具体的な業務を学習する標記講座を下記のとおり開催いたします。

本講座は、**建築技術者を対象に、工事監理の基本法・基本技術・建築工事標準仕様書に規定されている基本要品質(工程管理・材料管理、品質・出来形管理、施工の実施状況等)を具体的にわかりやすく解説いたします。**

時節柄ご多忙とは存じますが、この機会に関係者の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時：(12:30から受付)
令和4年7月14日(木) 13:00～17:00
7月15日(金) 9:30～16:30

講 師：NOMA 専任講師 山口 義夫氏
(元)建設省関東地方建設局工務検査課 課長補佐

参加方法：[会場参加] 日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)
[オンライン参加] Zoom による Live 配信

参加料：会員(1名) 31,900円(税込)
(負担金) 一般(1名) 35,200円(税込)



申込方法：①Web申込…本会ホームページからセミナー名を検索していただき、お申込み下さい。(オンライン参加の場合はできるだけwebからお申込み下さい)

- ②FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、事務局までお送り下さい。
- ・セミナー開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
- ・お申込みは5営業日前までをお願いいたします。

※定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は本会ホームページからご確認いただけます。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。ただし、オンライン参加の場合は、講座テキスト資料の到着後のキャンセルについては参加料100%を申し受けます(講座1週間前程度から発送開始)。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

○オンライン参加での留意事項

- ・オンライン参加の場合、セミナー実施3営業日前を目途に、ZOOM ID等をメールにてお知らせいたします。
- ・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

本部事務局 企画研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶プログラム◀

建築工事監理の具体的な進め方

工事に関連する法令等及び質問&回答編

- I 公共工事入札及び契約の適正化の促進に関する法律等
- II 公共工事の品質確保の促進に関する法律等
- III 建設業法
- IV 労働法
- V 環境関連法令

検査・監督に関連する法令等及び契約履行の確保・工事請負契約約款と公共建築工事標準仕様書（建築工事編）の修得編

- I 検査・監督に関連する法令等の修得
 - 1 発注者及び受注者における建設業法令遵守ガイドライン
 - 2 地方公共団体に対する法的根拠
 - 3 政府契約の支払遅延防止に関する法律
 - 4 民法における期間の定めに関する規定
- II 契約履行の確保の修得
 - 1 総説
 - 2 契約書等
 - 3 監督・検査の必要性
 - 4 監督・検査に関する法律の規定
 - 5 監督・検査の意義
 - 6 必要な監督・検査の意味
 - 7 監督・検査の委託
 - 8 工事監理とは
 - 9 監督職員の責任と権限
 - 10 用語
- III 請負工事と施工管理
 - 1 施工管理
 - 2 工事契約後における発注者と受注者の関係
 - 3 請負工事における発注者・受注者の役割
 - 4 国における監督の体系
- IV 工事標準請負契約約款と公共建築工事標準仕様書(建築工事編)の修得
 - 1 公共工事に関する標準請負契約約款
 - 2 契約約款と公共建築工事標準仕様書(建築工事編)、1章 一般共通事項の修得
 - 3 工事請負契約書
 - 4 契約約款の解説と公共建築工事標準仕様書(建築工事編)

- 5 公共建築工事標準仕様書(建築工事編)の規定による細部の修得
 - 6 実施工程表
 - 7 施工計画
 - 8 施工図の確認
 - III 工事準備段階での確認業務での事前打合せ
 - 1 施工計画書、施工図、実施工程表の位置付け及び設計主旨の説明
 - 2 施工計画書
 - 3 施工図
 - 4 実施工程表
 - IV 工事施工段階における調整業務
 - 1 調整業務の範囲
 - 2 調整方法
 - 3 設計図書変更処理
 - V 施工段階における確認業務
 - 1 施工管理の確認
 - 2 安全管理の確認
 - 3 環境対策の確認
 - 4 現場作業環境の確認
 - 5 工程管理
 - 6 品質管理
 - 7 出来形管理の確認
 - 8 工事実施状況の確認
 - 9 写真管理の確認
 - 10 計測管理の確認
 - 11 工事材料の品質
 - 12 一工程の確認、確認及び立会等
 - VI 工事監理の記録の整備
 - 1 工事全般の記録
 - 2 指示・協議及び工事全般的の記録
 - 3 施工の立会い等の記録
 - 4 材料の検査及び試験の記録
 - 5 品質管理の記録
 - 6 出来形管理の記録
 - 7 工事記録写真
 - 8 書類の整合性及び信頼性
 - 9 書面管理
- その他添付書類
 建築改修工事基本要項品質
 建築工事施工計画書記載例
 施工チェックシート
 その他

工事監理業務の修得及び工事準備段階における確認業務編

- I 工事監理業務の修得
 - 1 公共工事に求められる品質
 - 2 品質管理とは
 - 3 工事監理の基本的業務
 - 4 監督職員の業務区分
 - 5 確認業務
 - 6 調整業務
 - 7 監理業務の記録
- II 工事準備段階における修得
 - 1 契約図書
 - 2 契約図書の内容の修得
 - 1) 契約図書
 - 2) 設計図書の修得
 - 3 公共建築工事標準仕様書(建築工事編)の修得
 - 4 契約図書の修得

持ち物・特記事項欄

※貴庁ご使用の
 ・契約約款
 ・検査規定
 を必ず御持参ください。

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60018664・60018665 『建築工事の工事監理の具体的な進め方』参加申込書

※NOMA記入

会場参加 オンライン参加 (該当欄にレ印)

令和4年7月14日～15日

会員 一般 (該当欄にレ印)

役所名	所在地		〒	
ご連絡担当者 所属・役職 氏名	TEL	FAX		
	e-mail		※オンライン参加の場合はZOOM IDをお送りします。メールアドレスを必ずご記入ください。	
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数	年 ヶ月	<連絡事項欄>
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数	年 ヶ月	(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会通信教育などのご案内 ③がご不要の場合は□にチェックしてください。□不要